

# DX推進に向けて立ち止まる 日本企業の実態と課題 ～DX推進指標の分析から～

2020年4月21日

独立行政法人情報処理推進機構（IPA）

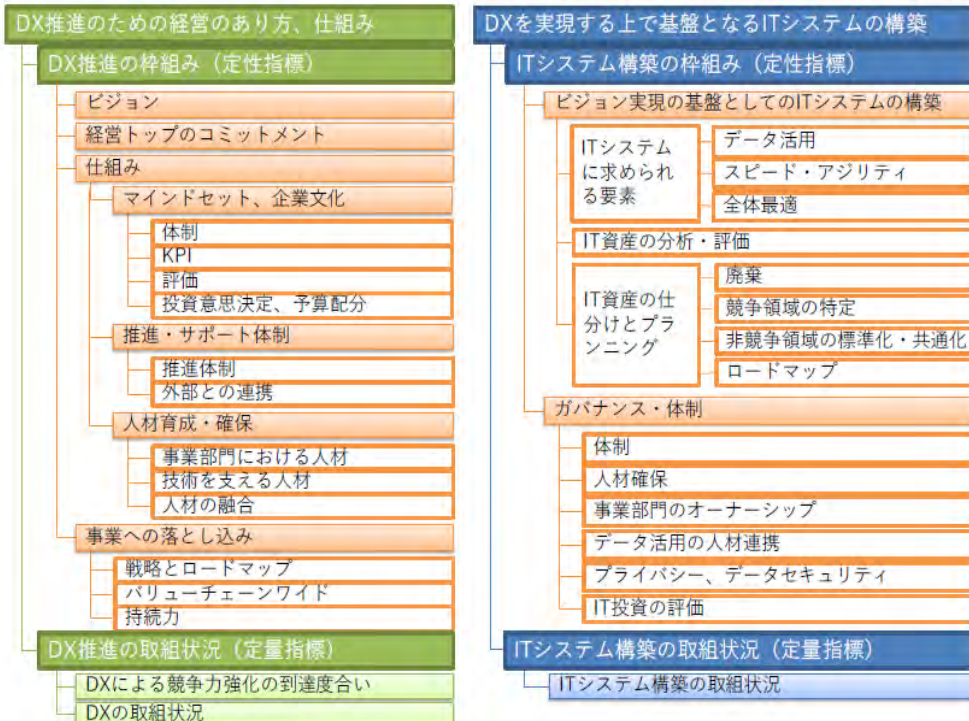
※この成果は国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の委託業務の結果得られたものです。

# DX推進指標とは

- 2019年7月に経済産業省は、経営者や社内の関係者がDXの推進に向けた現状や課題に対する認識を共有し、アクションにつなげるための気づきの機会を提供するものとして「『DX推進指標』とそのガイダンス」を公開した。
- 「DX推進指標」は各企業が簡易な自己診断を行うことを可能とするものであり、経営幹部、事業部門、DX部門、IT部門などが議論をしながら回答する。
- 中立組織としてのIPAが各社の自己診断結果を収集・分析し、自己診断結果と全体データとの比較が可能となるベンチマークを作成した。

## DX推進指標の構成

■ キークエストion □ サブクエストion



## DX推進指標のレベルの考え方

成熟度レベル		特性
レベル 0	未着手	経営者は無関心か、関心があっても具体的な取組に至っていない
レベル 1	一部での散発的実施	全社戦略が明確でない中、部門単位での試行・実施にとどまっている
レベル 2	一部での戦略的実施	全社戦略に基づく一部の部門での推進
レベル 3	全社戦略に基づく部門横断的实施	全社戦略に基づく部門横断的推進
レベル 4	全社戦略に基づく持続的実施	全社戦略に基づき、定量的な指標などによる持続的な実施
レベル 5	グローバル市場におけるデジタル企業	デジタル企業として、グローバル競争を勝ち抜くことのできるレベル

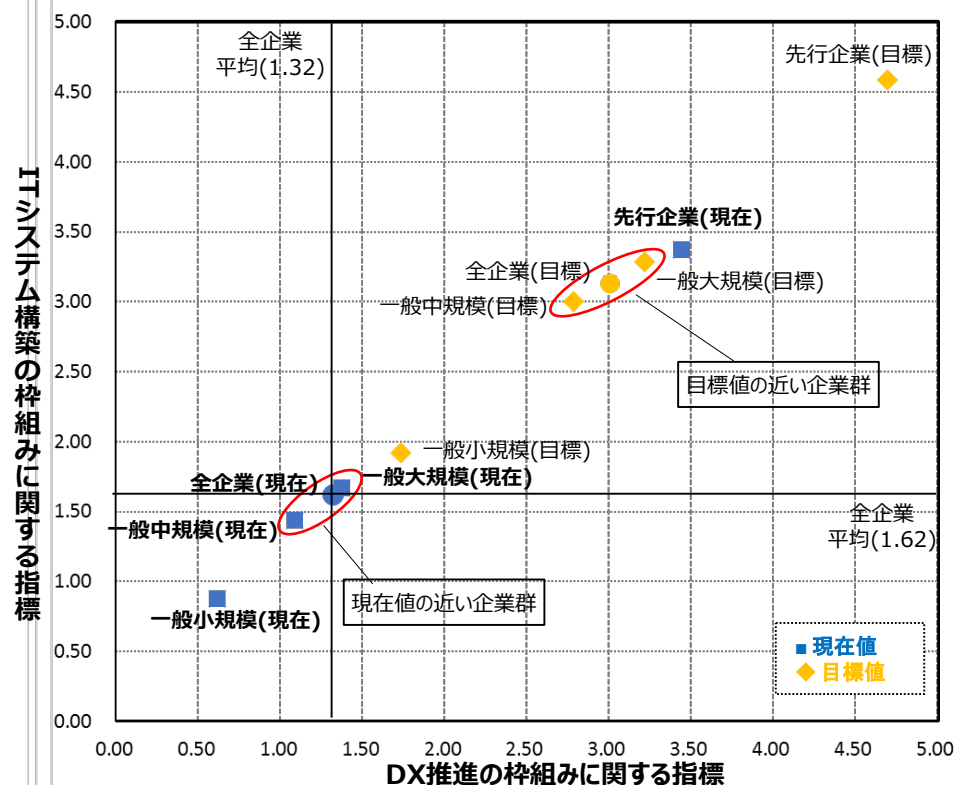
# DX推進指標の分析 自己診断結果の収集

- 287件の回答を受領し、有効回答272件で分析。
- 回答の業種として素材や機器系の製造業が多い(51%)。
- 企業全体の現在平均値は**1.45**。DX推進が部門単位に散発的に実施している状態で**低調な状況**。
- 平均3以上の企業(先行企業:4.8%)の現在平均値は**3.40**。全社戦略に基づく推進が**始まった状況**。
- 一般の大規模企業の現在平均値は**1.50**、中規模企業の現在平均値**1.24**と**かなり低調な状況**。
- 小規模企業(いわゆる、中小企業)の現在平均値は**0.74**で**著しく低い**。さらに、目標平均値も1.83と低い。

成熟度	規模	数	現在			目標		
			全体	経営	IT	全体	経営	IT
全企業		272	1.45	1.32	1.62	3.05	3.00	3.14
先行企業		13	3.40	3.44	3.37	4.62	4.69	4.58
一般企業	大	124	1.50	1.37	1.67	3.24	3.21	3.28
	中	93	1.24	1.09	1.44	2.87	2.78	3.00
	小	27	0.74	0.61	0.88	1.83	1.73	1.92
	その他	15	1.82	1.74	1.93	3.43	3.36	3.47

## 規模の分類

- 大規模企業:従業員数1,000人以上
- 中規模企業:従業員数100人以上1,000人未満
- 小規模企業:従業員数100人未満



# DX推進指標の分析

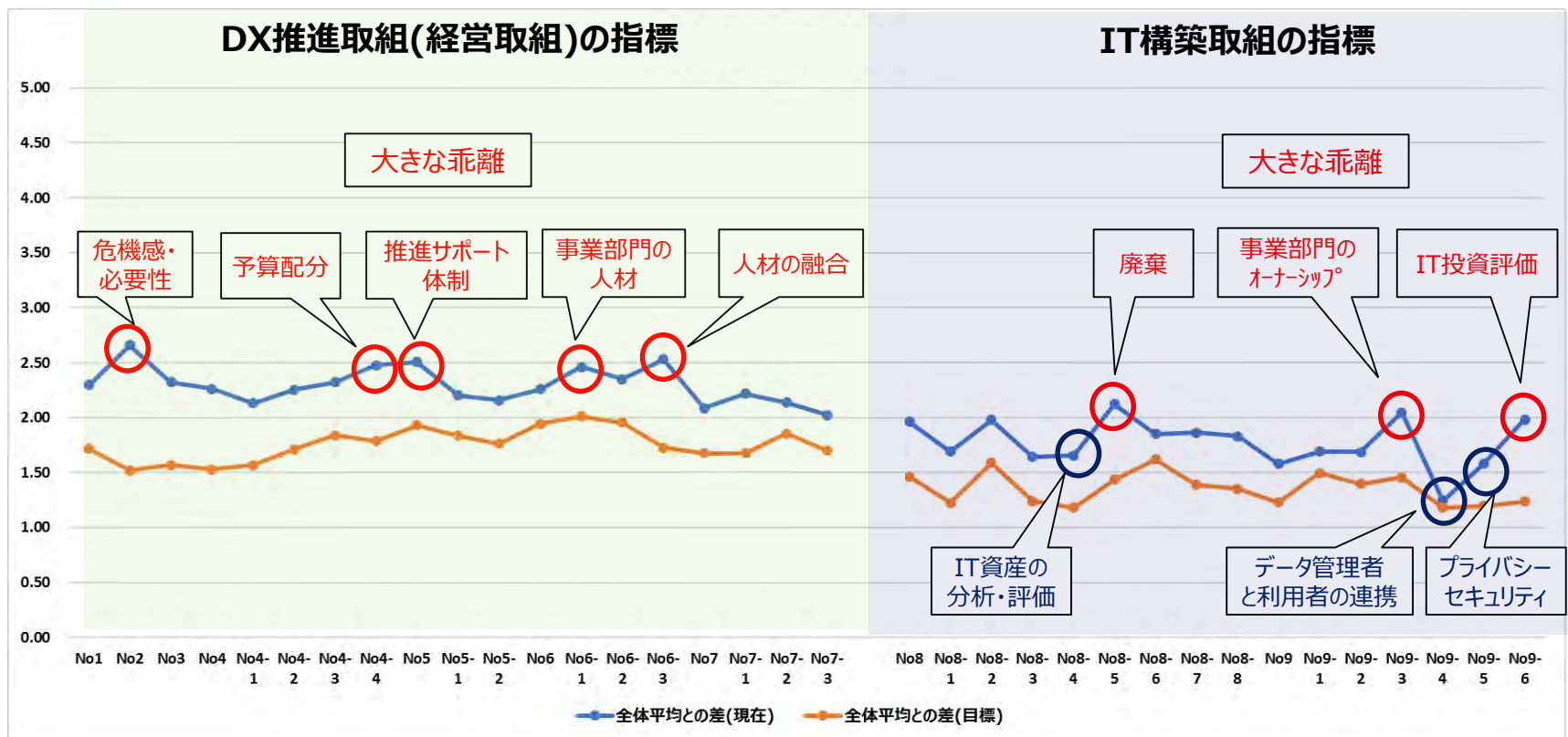
## 先行企業との比較による分析

### ● DX推進取組の指標

経営のリーダーシップを伴う項目の危機感・必要性、予算配分、体制、人材面に大きな乖離。

### ● IT構築取組の指標

経営判断や経営のリーダーシップを伴う項目の廃棄、事業部門のオーナーシップ、IT投資評価で大きな乖離。  
IT部門主体で進められる項目のIT分析・評価、データ管理者連携、プライバシー・セキュリティでは差が小さい。



# 【参考】先行企業との比較で示した項目の設問

## ◆ 先行企業と大きな乖離がある項目

	項目	項目の設問
DX 推進 取組	危機感・必要性	ディストラクションに対する危機感とビジョンの実現の必要性について、社内外で共有できているか。
	予算配分	挑戦を促し失敗から学ぶプロセスをスピーディーに実行し、継続するのに適したKPIに即した投資意思決定や予算配分の仕組みが構築できているか。
	推進サポート体制	DX推進がミッションとなっている部署や人員と、その役割が明確か、また、必要な権限は与えられているか。
	事業部門の人材	事業部門において、顧客や市場、業務内容に精通しつつ、デジタルで何ができるかを理解し、DXの実行を担う人材の育成・確保に向けた取組が行われているか。
	人材の融合	「技術に精通した人材」と「業務に精通した人材」が融合してDXに取り組む仕組みが整えられているか。
IT 構築 取組	廃棄	価値創出への貢献の少ないもの、利用されていないものについて、廃棄できているか。
	事業部門のオーナーシップ	各事業部門がオーナーシップをもって、DXで実現したい事業企画・業務企画を自ら明確にし、完成責任まで負っているか。
	IT投資評価	ITシステムができたかどうかではなく、ビジネスがうまくいったかどうかで評価する仕組みとなっているか。

## ◆ 先行企業との差が少ない項目

	項目	項目の設問
IT 構築 取組	IT資産の分析・評価	IT資産の現状について、全体像を把握し、分析・評価できているか。
	データ管理者とデータ利用者の連携	「どんなデータがどこにあるかを分かっている人」と「データを利用する人」が連携できているか。
	プライバシー・セキュリティ	DX推進に向け、データを活用した事業展開を支える基盤(プライバシー、データセキュリティ等に関するルールやITシステム)が全社的な視点で整備されているか。



# 分析結果から得られた示唆

## 現状、日本の多くの企業がDXへの具体的な取り組みが始まったばかり

### 分析

先行企業との比較で大きく乖離する項目は、経営判断や経営のリーダーシップを伴う項目である。

今回の調査により、中規模以上の企業の多くは、経営面、IT面で具体的なアクションまで結びついていなく、**想像以上に遅れていることが初めて明らかになった。**例えば、IT資産の分析・評価をしても、経営判断をしてITシステムの廃棄へと、つながっておらず、レガシー問題の解決がされていないなど。

小規模企業(いわゆる、中小企業)の現在平均値0.74が低い。さらに、目標は平均値1.83と低い。

中立機関であるIPAが収集したこともあってか、想像以上に短期間で約300社の回答が集まった。但し、回答した業種に関しては、製造企業が多かった。

### 示唆

経営の強いリーダーシップを発揮する必要がある。さらに、経営者と事業部門と一体となって、DXの推進に向けて仕組みを変革していくことが重要。

日本企業の着実なDX化を目指すために、継続的にDX推進指標を活用し、**DX化の達成状況を客観的に把握することが重要。**

DXに耐える企業システムの導入・構築、システム間の相互運用の実現等、**我が国産業におけるDX実現に向けた共通の技術的な課題がある可能性が高く、解決策が必要か。**

中小企業において、現在値及び目標値がともに低いことが明らかになったため、**中小企業に特化したDX推進のための施策が必要か。**

DX推進指標の実施企業を増やし、**業種を広げる**ことで、より具体的な課題が明らかになる可能性。